

ま真室川町

議会だより

2015年4月27日

No. 130

新しい春を迎え、農家では
春作業が始まりました
米は古代からの贈り物
未来につなげていこう



水稻の種まき作業

予算審査特別委員会 ②

3月定例会のあらまし ④

一般質問(8人登壇) ⑤

請願・第1回臨時会・議会のうごき ... ⑬

傍聴席から ⑭

特別おいしい米に奨励金 1俵あたり 1,000円にアップ 保育料大幅軽減 第3子以降は無料

予算審査委員会での質疑

婚活応援について

問 婚活応援について、支援員の報償はどう決めているか。

企画課長 基本はボランティア。結婚まで結びつき、町内在住で5万円という成功報酬としている。

問 効果が上がらないのであれば次の手を考えねばならないのではないか。

企画課長 支援員が活動しやすい環境づくりと、気運を高めながら進めたい。

大滝地区ドクターヘリ臨時離着陸場

問 大滝地区ドクターヘリ臨時離着陸場を決めた選定の優先順位に

ついでの説明を。

総務課長 旧及位中の代替えとして、県道沿いの未利用町有地であり、運送業者の県立中央病院、委託業者、広域消防の意見を聞き、なるべく早く整備するには旧大滝小が適地と判断した。

環境王国推進交付金

問 環境王国推進交付金の内容は。

産業課長 安心・安全良食味米で他と差別化できるよう26年度より創設。特別栽培米2万俵強のうち8割が交付対象になった。さらに良食味米づくりを進めるため、基準を上げた1俵あたり1,000円とする上位ランクを

設けた。

ふるさと納税

問 ふるさと納税の目標額を7千万円から1億円にする計画があるのか。

町長 返礼品について、真室川産の肉や山菜、食味コンクールで金賞を受賞された米、ニラまんじゅうなどの加工品などを利用し、増やしていきたい。

保育料の軽減

問 保育料を半額に、第3子以降で兄弟が18歳以下の場合無料にするというのは大変積極的と



次代を担う元気な子ども達

教育指導主幹

問 今年度新たに取り組む教育指導主幹は県の現役の教員を町職員として迎えるという聞いたが。

教育課長 学力の向上を第一の目標に、教員の指導力・家庭での生活習慣・学習への取り組み・地域環境等、様々な問題があると思う。ひも解いて解決していくには、臨時的でなく町の指導の根本を据え直していくため、現役の教員を採用することにした。

新庄神室産業高校真室川校後援会補助金

問 町として存続の考えは。

教育課長 これまで行ってきた事業の中で足りない部分を早い段階で見極め、考えていきたい。

介護保険特別会計

問 年金も実質目減りになる中で負担が増える。もう少し値上がり何とかならないのか。

町長 必要なサービスが提供できている町であると思う。受けたサービスが受けられる町ということで、高齢者に優しい町といえる負担があまりにも高いという点では、国、県とこれまでも相談して

きたし、今後もしてきたい。

梅里苑会計

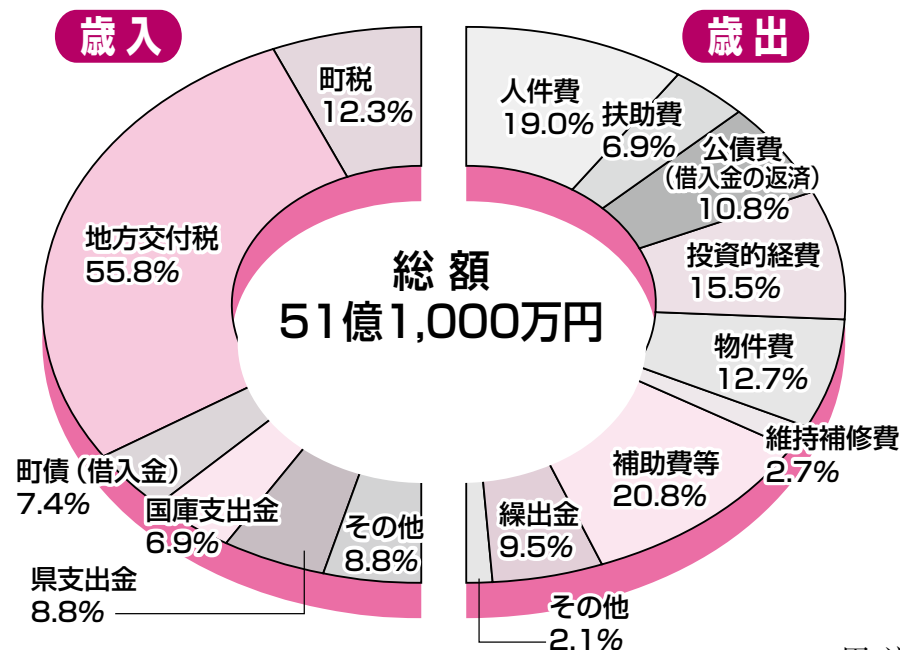
問 トロッコ乗車料は増えてきているが、280万円近い経費。軌道修繕がなくても80万円、収入はその半分弱

だ。もつと施設を有効活用できるのではないか。

産業課長

乗車料のみで採算を、ということではなく、トロッコを呼び物に、梅里苑や周辺施設を使ってもらうという相乗効果を期待している。

一般会計予算の構成



27年度各会計当初予算

会計名	予算額	対前年比
一般会計	51億1,000万円	5.3%
国民健康保険特別会計	6,950万円	4.7%
後期高齢者医療特別会計	8,410万円	△57.4%
介護保険特別会計	11億2,540万円	4.7%
町立真室川病院事業会計	11億7,840万円	△2.3%
水道事業特別会計	7億8,420万円	21.4%
公共下水道事業特別会計	1億5,870万円	32.5%
まむろ川温泉梅里苑事業特別会計	1億2,450万円	7.3%
総額	86億3,480万円	4.3%

予算審査特別委員長報告(要旨)



予算審査特別委員長
外山正利

○一般会計
・町内会管理の街路灯LED化補助制度は、町内会で施設維持管理の負担軽減・省エネと安全な生活環境整備の観点から評価できる。

・「環境王国」認定の当町で、「こだわり米」の生産拡大につながるよう、平成29年度当町で開催される「食味コンクール国際大会」の成功に向けた推進事業に期待する。

・「ふるさと納税」は、当初の予想を大幅に上回る実績は大いに評価する。「町独自の事業に付随する」といった事も検討された。

○介護保険特別会計
第6期介護保険事業計画が始まることから、要介護認定者と介護サービス利用者の増加により、サービス維持のため保険料負担増はやむを得ないが、保険料増額が大幅であるので、町民に対しての十分な説明を行うこと。

町立病院事業会計

町の医療拠点として町立病院の果たす役割が、ますます重要になってくることから、引き続き医師確保と併せ、診療体制の確立と安定経営に努力されること。

3月 定例会

3月定例会は5日から11日までの7日間の会期で開かれ、条例の設定及び改正、26年度各会計補正予算、27年度各会計当初予算など、町長提出案件36議案を慎重に審議し、それぞれ原案のとおり可決されました。

定住自立圏構想 スタート!!

◆定住自立圏の形成に係る議会の議決に関する条例

問 協定によってどういう効果があるのか。またわが町としてどこを重点と訴えていくのか。

企画課長 産業振興、6次産業化の拡大など、定住人口の拡大、地域づくりに力を入れる。

町長 地場産業で頑張っているみなさん、農業関係、園芸、定住につなげ、結果が出せるような施策をやっている。

◆いじめ防止等対策推進条例
問 不登校、いじめの



林業振興にも期待

年度早々に立ち上げながら、事務局案を出し、今年度中に策定の予定。問 学校の組織の設置方針の策定も必要ではないか。そしていじめ

実態の把握は。基本方針の策定はいつごろの予定か。
教育課長 基本方針の策定は連絡協議会を新

にそれに基づいてすめられている。

いじめの解消、小学校10件のうち、解消したとみているのが9件、解消に向けて取り組み中が1件。この1件は解消したと思われるが見守り中である。中学校5件は解消。

◆介護保険条例の一部改正

問 保険料40%の上げ幅は高い。法令で認められている以外の繰入れはできないのか。

福祉課長 国25%、県12・5%、町12・5%で2号被保険者は28%、1号被保険者が22%と定められている。それ以上は町の繰り入れができない。県内トップクラスであるが、高齢者を支えていかなければならない。また老健施設サービス等も県平均より多くなっている。前期借入金返済もある。

りご理解いただきたい

(その他の議案)

- ・教育長の職務専念義務に関する条例
- ・指定介護予防支援等の事業に関する条例
- ・地域包括支援センター職員等に関する条例
- ・特定教育、保育施設等に関する条例
- ・行政手続に関する条例
- ・特別職、一般職の給与に関する条例
- ・学校林の設置等に関する条例
- ・介護保険に関する条例
- ・産業振興に関する条例
- ・道路占用料、法定外公共物に関する条例
- ・消防団に関する条例
- ・差首鍋地区改善センターに関する条例
- ・辺地総合計画の変更・平成26年度 各会計補正予算

- 個性豊かな町づくりのため、職員の研修を
- 生活保護手続きは速やかにされているか



佐藤 正美 議員

町 長

- 職員研修計画に基づき育成していく
- 町は相談窓口を設置し、県が受理・支給する

議員 少子高齢化を起因とする人口減少による過疎化、それらに歯止めをかけるため、国は「まち・ひと・しごと創生法」を成立させ、地方自治体に平成27年度中に地方創生の事業計画を策定の義務付けをした。

わが町の創生計画はどのように考えているか。

町長 地方創生の組織体制は、町長・教育長の正副本部長と課長級職員を本部員とし、創生本部内には各課担当の意欲のある職員や町民代表、公募委員からなる「魅力あふれる真室川創生委員会」を設置し、町第5次総合計画との整合性を図りながら取り組むべき施策と実効策を十分議論し進めていく。

議員 個性豊かな町づ

くりは新しい発想が必要であり、そのためには人材の育成が重要である。近年採用される職員は高学歴者が多く行政マンとして有望と思うが、有能な職員にするには町長の教育や町外先進地の研修が重要と思うが。

町長 これまで本町は「真室川人財育成方針」や「町職員研修基本方針及び基本計画」を策定し、行政を担う町職員の人材育成と資質向上に努めてきた。

平成26年度は「政策形成能力向上研修」や「協働のまちづくり研修」等を若手職員に受講させ、業務に活かしている。町づくりアイデアの提案は、決して多いとは言えないが、「協働のまちづくり」への参加意欲を促し、町民と共に町づくりを

担える職員の育成につなげていく。

議員 生活保護法は憲法25条に制定された国民の権利であるが、必要な人には速やかに給付されているのか。

町長 福祉事務所のな

い町村は、県が生活保護の受理決定・支給等を行っている。また受給申請は権利であり、拒否することはなく、町村には自主相談窓口が設置されている。



町づくりを任う、交流課の職員

いづがききたい

一般質問



外山 正利 議員

議員 我が町の地方創生について基本的な考えは。

町長 本町の「まち・ひと・しごと総合戦略」については、四つの分野から施策を展開する。

一つ目は産業振興と雇用の確保対策である。基幹産業の農業は生産基盤の整備や複合経営の推進、6次産業化推進で若者の雇用や定住につなげる。

育機関・企業支援機関などで組織化する「山形ふるさと就職応援推進本部」に参画し、管内就職を推進する。

三つ目は結婚応援・子育て支援対策である。広域婚活実行委員会との連携や町の若者交流事業を推進し、出会いの場の創出に努める。

四つ目は活力ある地域づくり対策である。人口減少・担い手の減少・耕作放棄地の拡大・コミュニティ機能の低下が懸念される。

8人が登壇

■我が町の地方創生について基本的な考えは
■策定の際、町民の意見をどう反映させるか

町長

□地方創生を進めるため四つの分野から施策を展開する

□町民や団体代表・有識者で構成する創生委員会で反映する

コミュニティ機能の維持活性化に向けた活動を進める。

議員 政策策定の際、町民の意見をどう反映させるのか。

町長 地域戦略の策定過程で、町民や団体代表・有識者で構成する創生委員会やパブリックコメント等での意見を反映する。

議員 検討する際のプロセス（手順）は。

町長 27年から5年間の政策目標や基礎調査・分析結果から人口

予測や目標数値を設定し、「人口ビジョン」「総合戦略」のたたき台を造り創生委員会で検討していただく。

議員 総合計画・自立圏構想・やまがた創生との関連は。

町長 総合戦略の人口減少対策は、後期基本計画の重要な課題であり整合性を図り策定する。

「中心市」と近隣市町村の取り組み内容や、役割分担を一对一の関係で事業を進める。

町は県の総合戦略を勘案して策定する。



住みよい町づくりを

■出産・育児のしやすい環境を ■若者の働く場所を

町長

- 保育料を半額・第3子から無料
- 6次産業化で雇用拡大



菅原 道雄 議員

議員 子育て支援住宅を建設して子育て世代の環境整備を。

町長 住環境の整備を図ることは、人口減少を食い止め、定住化を促進する対策として有効な施策であるとの考えから、制度・財源等を検討している。

保育料を無料にする。学童保育についても継続して利用する場合の負担額を、現行月額5,000円から3,000円に軽減する。

議員 若者の流出を止める、働く場所の確保・企業誘致が必要である。

町長 産業振興条例を創設・拡充しながら奨励金の交付や便宜供与に取り組んでいる。町独自の情報収集や誘致活動はもろろのこと、最上8市町村が一体となり企業誘致を推進している。

町長 「費用負担の軽減を」という保護者のニーズに応え、平成27年度より保育料負担の軽減を実施する。入所者全員を対象に、半額、18歳以下の児童と生計を一にしている場合、第3番目以降の児童の

議員 6次産業化推進で雇用の創出を。



他町村の子育て支援住宅

修会で知識と技術を高め、加工生産組合に加入し新たな生産販売に着手するなど、随所に積極的な取り組みが見えており、ネットワー

クを強化し新たな産業を創出することにより、儲かる産業の実現と雇用の場の拡大を目指していく。



高橋 秀則 議員

8人が登壇

■農業生産額100億をめざして、

真室川ブランドの確立を

町長

□販路開拓に努力し、「オール真室川」をめざす組織強化・体制の整備を図る

議員 町内産物を販売

している業者に「真室川産物消費拡大支援金」を給付し、販売支援を行うことにより「真室川ブランド確立」を目指してはどうか。

町長 「安心・安全・良食味」を追求し、生産・加工体制の整備や販売PR・販路開拓などに関係団体などと共に努力していく。

真室川産品の取り扱い業者に対する「真室川産物消費拡大支援金」は考えていない。

議員 梅里苑に調理師

を置き、地元の食材で造った特色ある料理を提供することで、お客様に喜んでいただき、リピーターを増していくことが真室川ブランドの創出につながるのではないかと。

町長 現在、梅里苑には調理師資格者はいないが、仕出し料理など経験豊かな方を雇用し、他の従業員と力を合わせて対応している。地元のお母さん方が地元の食材を使い、地元の

議員 当町はかつて原

木ナメコ日本一を誇っていた。まさしく真室川のブランド品であったが、現在、生産者・生産量も減少してしまっている。この現状を町ではどう考えるか。

町長 全国一の原木ナメコの里を復活するためには、ナメコ生産者の組織強化を図り、計

画的な生産、出荷体制

の整備を図ることが一番に必要なことと考えている。



町内産飼料米で育てた「まむろがわ牛」ステーキ

■通学路の冬季の安全確保を ■介護報酬削減で利用者への影響は

町長

- 教職員や見守り隊など、しっかり安全点検している
- サービス維持のため、事業所は経営努力、町も連携を強化する



平野 勝澄 議員

議員 冬季の歩道の除

雪が通学時間に間に合わず、児童が車道を通行せざるを得ない状況があり、改善してほしいとの訴えを聞いている。町の未来を担うべき児童生徒の安全は何よりも優先されるべきである。オペレータを増員するか、あるいはスクールバスの利用について検討をしてはどうか。

町長 通学の安全確保は教職員、見守り隊等地域の方、道路管理者や警察・行政関係者による通学の安全点検などの対応をしっかり行っている。なによりも児童生徒自身の意識向上が重要である。
教育長 スクールバスについては、保護者の方全体の意見を伺い、学校から通学路の状況を聞きながら、教育委

員会の中で検討する。

議員 厚生労働省は介護報酬の4月からの改定額を決定した。全体で2・27%の削減、介護労働者の「処遇改善」の特別な加算を除けば4・48%の大幅な削減で、現状でも厳しい介護事業者の運営がますます苦境に追いやられるのではないかと。

町長 各事業所から聞き取りしたところ、いずれも今回の改定により経営状況の悪化を懸念している。単年度収支



登校の見守り、元気な「おはよう」の声がひびく

の赤字を予測する事業

所もあるようだ。しかし、サービスの変更や入所定数の削減は町の事業計画の変更や県等の許認可の変更が伴い、簡単に行われるべきではない。経費節減や報酬加算を受けられる態勢整備など、経営努力により事業を継続する

方針であると聞いている。町もケア会議等を通じ連携を強化していく。

他の質問

- 指定避難所を冬季でも活用できるように
- 定住自立圏構想協議の現状は



大友 又治 議員

8人が登壇

健康で安心して暮らせる町づくりのために
PDCAサイクルによる継続的な改善を

町長

□住み慣れた地域で支えあい、自分らしく
安心して暮らし続けられる地域社会を実現

議員 「老人福祉計画」第6期介護保険事業計画の概要は。

町長 平成26年の高齢化率は34・4%と、今後も高齢化率、要介護認定率、介護給付費とも増加が見込まれる。

第6期計画の基本理念を「住み慣れた地域で支えあい、自分らしく安心して暮らし続けられる地域社会の実現」としている。

平成27年度の介護保険制度改正では、地域包括ケアシステムの構

築と介護保険制度の持続可能性の確保を基本的考え方としている。

議員 認知症対策、健康寿命の延伸施策の拡充を。

町長 国の認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）では、「認知症初期集中支援チーム」を平成30年までに全ての市町村に導入するとし、認知症サポート医の他に認知症の専門医も必要という見解を出している。

制整備を検討する。地域自殺予防対策に加え、平成27年度より実施のヘルスケア・ポイント制度を活用し、いきいきサロンの普及・充実、がん検診等各種検診の受診率向上を図り健康で自立した生活の継続につなげる。

議員 一人暮らし高齢者・高齢世帯への支援拡充を。

町長 設置が必要な高齢者の緊急通報システムの利用拡大を進める。高齢者等要援護者世帯への除雪支援の継続と、地域共助除雪モデル事業を推進し、ボランティア除雪を含めて高齢者等の冬季の生活を支援する。

議員 健康ポイント制度（仮称）の導入を。

町長 平成27年度よりヘルスケア・ポイント制度の事業を実施する。あくまでも、検診受診や健康教室参加の動機づけであり、「自分の健康は自分で守る」

「早期発見・早期治療」の基本的な考え方

を町民に理解していただく必要がある。



いきいきサロンで楽しく会話

※PDCAサイクル

PLAN（計画） DO（実施・運用） CHECK（点検・評価）

ACTION（見直し）といったサイクルにより、継続的に改善し、時期計画の目標達成に向け取り組むことです。

認知症対策については

町長

□地域で支え合いができる
体制づくりに取り組んでいく



佐藤 勝徳 議員

議員 公務員は60歳定年が定着してから久しく、民間企業でもほぼ定着している。しかし、年金支給年齢の順延で退職しても年金が支給されないなどで再就職を求める高齢者が少なくない。国でも高齢者の雇用の安定等に関する法律を制定し努力しているが、これら高齢者対策は町の重要課題でもある。本町の現状と対策は。

町長 高齢者雇用安定法では、定年は60歳を下回ってはいけない、原則希望者を65歳まで雇用が出来るよう義務付けているが、希望をかなえるまでになっていない。年金の支給開始年齢が段階的に65歳まで引き上げられることになる。年金が支給されないことで無収入者が生じる可能性がある。

り、社会の不安材料となっている。町ではシルバー人材センターへの登録を勧めている。また、27年度より社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを配置して、高齢者支援サービスの基盤整備を進めて行く。

議員 高齢化社会の到来で老人人口の割合が著しく高まっている。そのような中、心配されるのが認知症老人対策である。本町の認知症対策はどうなっているのか。

町長 本町の認知症高齢者は、日常生活に支障をきたすような症状・行動が見られ、意思疎通困難が多少みられるレベルⅡの方は419人おり、今後も増加すると予想している。町では認知症になってからも暮らし続けられる地域づくりを目指し、認知症への理解の普及と見守り体制づくりを進めて行く。認知症サポート・養成講座を継続し、認知症への理解を



楽しみながら運動機能維持

他の質問

●定住自立圏構想への対応について



佐藤 正 議員

8人が登壇

■当町の認知症患者の実態とその対策について ■町内の空き家の実態とその対策について

町長

□徘徊高齢者対策として町と警察が連携し、事前に登録する
□危険と思われる物件は指導を強化し、解体を促す

議員 認知症患者については町長の施政方針の中で、高齢化が進行し続ける中、地域福祉を推進するにあたり「自助・共助・公助」という考え方が重要と述べており、また、新年度より地域支え合いポイント事業と、健康づくりポイント事業によるヘルスケアポイント制度を発足させる

か、ぜひ実現をと思う。すべて財源がある程度かかるが、計画の上、早急に実施すべきと思うが、町長の考えは。

町長 町と警察が連携し徘徊の恐れがある高齢者の事前登録を進める。高齢者の総合相談窓口となる「地域包括支援センター」の職員が聞き取りを行い、氏名や連絡先を個人票にまとめ、必要に応じて警察の照会に情報提供する。氏名や連絡先を印字したカードを靴、

衣服へ貼付することも検討していく。
議員 喜多方市は少子高齢化や人口減少により増加する空き家対策として、平成27年から所有者や利活用を行う団体などに対して費用の一部を補助し空き家の減少を図った。町長にもこのような政策を取り入れる考えがあるか。

町長 昨年11月に空き家調査をした。今年解体予定3件、今後解体予定3件、修繕1件、

その他4件となった。危険と思われる物件については、指導等を強化し、解体等を促していく。
本年2月「山形県空き家対策連絡調整会議」が設置され、本町もこの会議との連携や情報交換を積極的に行い、空き家利活用相談窓口の活用を促進していく。



崩壊が進む空家の現状

他の質問

- 当町の今シーズンの除雪対策について
- 当町の乗り合いタクシーの利用状況について

請願

◆消費税増税の中止を求める請願書

《請願者》消費税廃止山形県各界連絡会

代表委員

遠藤 勝

平野 勝

澄 強

結果 不採択

◆集团的自衛権行使容認の閣議決定の撤回と憲法9条を生かすことを求める請願

《請願者》新庄・最上母親大会実行委員会

平野 勝

澄 強

結果 不採択

◆年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める請願

《請願者》全日本年金者組合真室川支部

《紹介議員》

結果 不採択

平野 勝

澄 強

意見書

◆介護報酬・障害福祉報酬の引き上げを求める意見書

《要望者》民主党山形県連合会

結果 意見書として提出

新庄最上支部支部長

外山 正利

結果 継続審査

新庄最上支部支部長

外山 正利

◆一括交付金制度の復活を求める意見書

《要望者》民主党山形県連合会

結果 意見書として提出

新庄最上支部支部長

外山 正利

結果 継続審査

新庄最上支部支部長

外山 正利

第1回臨時会 3月27日(金)

◆副議長の選挙

当選者

大友 又治

議員

◆委員長の選任

議会運営委員長

佐藤 勝徳

議員

・総務文教常任委員長

外山 正利

議員

・産業福祉常任委員長

佐藤 一廣

議員

・議会広報常任委員長

五十嵐 久芳

議員

◆最上地区広域連合議会議員の選任

外山 正利

議員

◆H26年度一般会計補正予算

既決予算50億5,860万円に

1億2,650万円を追加。

議会のうごき

H26年1月25日～H27年4月26日まで

- 1月21(水) 議会活性化特別委員会、議員協議会
- 23(金) 町長、議長、教育長と語る会(町連合婦人会)
- 2月12(木) 山形県後期高齢者医療広域連合定例会
- 14(土) 町消防団幹部との懇談会
- 17(火) 県町村議会議長会定期総会
- 23(月) 最上広域市町村圏事務組合議員懇談会
- 24(火) 最上地区広域連合予算内示会
- 25(水) 議員協議会、予算内示会、議会運営委員会、全員協議会
- 26(木) 県町村議会議長会理事会
- 27(金)-28(土) 最上地方町村議会議長・副議長合同会議
- 3月2(月) 真室川高校卒業式
- 3(火) 最上地区広域連合定例会
- 5(木)-11(水) 第1回町議会定例会
- 15(日) 真室川中学校卒業式
- 18(水) 町立小学校卒業式
- 19(木) 最上広域市町村圏事務組合議会運営委員会
- 20(金) 町内産「まむろがわ牛」食味会
- 21(土) たんぼぼこども園卒園式
- 25(水) 例月出納検査
県町村議会議長会理事会
- 26(木) 町立保育所修了式
最上広域市町村圏事務組合定例会
- 4月4(土) たんぼぼこども園入園式
- 6(月) 町立保育所入所式
- 7(火) 真室川中学校入学式
- 8(水) 町立小学校入学式
新庄神室産業高校真室川校入学式
- 26(日) 町消防大演習

○議会広報常任委員会の開催(4/10、4/15、4/17)

※この他、町主催の行事にも出席しております。

(補正予算の概要)

項 目	金 額
町有施設整備基金積立金	1億3,845万9千円
地方消費喚起・生活支援臨時交付金事業	3,012万円
・プレミアム商品券	(1,590万円)
・子育て支援型プレミアム商品券	(492万円)
・ふるさと旅行割引事業	(930万円)
地方創生先行型臨時交付金事業	4,690万円
・町総合戦略策定事業	(1,000万円)
・資格取得支援事業	(210万円)
・産業振興事業	(1,000万円)
・保育料軽減等補助事業	(2,100万円)
・環境王国推進事業	(170万円)
・真室川音頭発信事業	(150万円)
・真室川ブランド推進事業	(60万円)

傍聴席から

傍聴ありがとうございました。



傍聴（区長会のみなさん）
3.11.東日本大震災への黙祷

午後からの質疑応答を聞かせていただきましたが、議員の皆さんの真剣に取り組んでくださっている姿に、町民の一人として感動して参りました。議員の皆さんのお力、そして私たち婦人会の、微力ではありますが町に対する思いは一緒だと思っています。力を合わせて町のために頑張っていきたいと、改めて思いました。これからも議員の皆さん、町民のために頑張ってください。

有意義な時間をありがとうございました。

及位地区婦人会 柴田 順子 さん



傍聴（婦人会）のみなさん



傍聴（婦人会）のみなさん



2月17日に開催された第66回県町村議会議長会定期総会において、佐藤忠吉議長が自治功労者表彰を受賞しました。議長として町村議会の運営、町村自治の振興発展に寄与し、顕著な功労が認められたことによるものです。

県町村議会議長会
自治功労者表彰

傍聴お待ちしております

● 次回の定例会は

6月です



平成26年の本会議議事録は町ホームページでもご覧いただけます。

お問い合わせは
議会事務局まで
☎62-2111（内線205）

編集を終えて

わが町の介護保険料が県内で最も高くなった、という報道に驚かれた方は多かったです。今議会でも、一般質問や議案審議、予算審査の各場面で質疑が集中。なぜこんな大幅値上げなのか、緩和する手立てはないのか。議論の結果、容認せざるを得ませんでした。

負担軽減のためには、町独自の財政支援を制限する法制度の見直しや、若年人口増加に向けた取り組みが急務だということが、はっきりしたと思います。

委員会所属は2年で変わりますが、議会広報はこれまで通りのメンバー。引き続き、より読みやすい紙面づくりを心掛けてまいります。（平野 勝彦）

〔議会広報常任委員会〕

委員長 五十嵐久芳
副委員長 佐藤 正
委員 菅原 道雄
委員 平野 勝澄
委員 高橋 秀則